

四半期報告書

(第102期第3四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月15日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	15,126,163	14,853,607	20,073,050
経常利益 (千円)	1,642,140	1,584,498	1,813,681
四半期(当期)純利益 (千円)	978,367	955,545	1,056,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	970,704	971,461	1,051,376
純資産額 (千円)	17,216,699	17,970,832	17,296,160
総資産額 (千円)	20,561,162	21,245,743	20,870,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.42	36.61	40.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	82.6	80.9

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.54	13.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(不動産事業)

当社の連結子会社である株式会社ビルメン総業が平成27年7月1日付で連結子会社であった北都興産株式会社を経営の合理化と効率化を図る目的で、吸収合併しております。

なお、当社の親会社である東宝不動産株式会社が、平成27年6月23日に開催した取締役会及び臨時株主総会において、同社が保有する当社の全株式について、当社間接親会社である東宝株式会社に対し現物配当を行うことを決議したことにより、平成27年7月24日付で東宝株式会社が直接親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は148億5千3百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は15億5千8百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は15億8千4百万円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益は9億5千5百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資額が高水準で推移しているものの、前年度比では減少しており、また、建設技能者の不足や、資機材価格の上昇リスクなど、予断を許さない状況が続きました。このようななか、道路維持・補修工事において、原価管理を徹底し、積極的な技術提案や積算精度の向上を図り受注増に努め、また、完工時期が後ろ倒しとなっていた一部工事が増額で竣工したことなどもあり、当初見込みを上回る収益をあげることができました。しかしながら、除雪作業の減少などにより、売上高は125億8百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は15億8千5百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中17作品を上映し「ベトナムの風に吹かれて」をはじめ「ライアの祈り」「at Home アットホーム」などの邦画作品が好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなか、各店舗において、新メニューの開発や販売促進キャンペーンの開催など来客増に努めたところ、堅調に推移しましたが、イタリア料理「ラ・ベルデ青山店」（東京都港区）が、期中6月に閉店したため、売上高は前年同期を下回りました。

なお、閉店した「ラ・ベルデ青山店」跡に、期中8月、イタリア料理「トラットリアADONE青山店」を開店いたしました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類の販売が新商品投入の効果もあり、引き続き好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、契約艇数が引き続き高水準で推移したことに加え、東京湾内最大規模のヨットレース「スバルザカップ」や夢の島・浦安両マリナーでの「マリンフェスティバル」などの各種イベントが定着化し、施設利用者の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジヤ事業全体の売上高は19億3百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、浦安マリーナの設備更新に伴う経費増加の影響などにより、セグメント利益は1億4百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルおよび新木場賃貸倉庫の空室率が改善したことをはじめ、不動産賃貸物件が好調に稼働したため、売上高は4億4千1百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は2億7千7百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の増加等により前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増の212億4千5百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円減の32億7千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増の179億7千万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,727,000	25,727	—
単元未満株式	普通株式 342,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,727	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が607株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	551,000	—	551,000	2.07
計	—	551,000	—	551,000	2.07

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	大西 昭一郎	平成27年5月2日

(注) 平成27年5月2日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,054	4,343,331
受取手形及び売掛金	※1 4,077,664	※1 4,431,297
有価証券	681,884	667,013
商品	85,270	77,625
未成工事支出金	442,594	361,044
原材料及び貯蔵品	89,848	100,993
繰延税金資産	77,475	99,226
短期貸付金	1,200,820	1,200,000
その他	167,015	170,188
貸倒引当金	△38,315	△33,379
流動資産合計	11,358,311	11,417,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430,709	2,396,383
機械装置及び運搬具（純額）	729,299	1,628,472
土地	4,060,705	4,060,705
建設仮勘定	602,556	—
その他（純額）	124,360	132,007
有形固定資産合計	7,947,631	8,217,569
無形固定資産	31,410	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	135,011	134,160
繰延税金資産	53,968	55,697
差入保証金	822,721	830,051
保険積立金	406,714	443,474
その他	141,368	137,023
貸倒引当金	△26,146	△16,026
投資その他の資産合計	1,533,638	1,584,380
固定資産合計	9,512,680	9,828,402
資産合計	20,870,992	21,245,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,801	1,218,827
未払法人税等	593,459	317,919
賞与引当金	63,467	175,500
役員賞与引当金	11,550	—
その他	870,845	783,477
流動負債合計	2,859,123	2,495,724
固定負債		
繰延税金負債	9,975	22,422
退職給付に係る負債	164,777	184,185
資産除去債務	203,981	249,888
その他	336,972	322,688
固定負債合計	715,707	779,186
負債合計	3,574,831	3,274,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	14,651,714	15,346,124
自己株式	△159,940	△193,015
株主資本合計	16,879,802	17,541,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,900	13,052
その他の包括利益累計額合計	11,900	13,052
少数株主持分	404,457	416,642
純資産合計	17,296,160	17,970,832
負債純資産合計	20,870,992	21,245,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	15,126,163	14,853,607
営業費用	12,642,216	12,383,083
売上総利益	2,483,946	2,470,523
一般管理費	870,552	911,970
営業利益	1,613,394	1,558,552
営業外収益		
受取利息	4,107	3,199
受取配当金	954	848
固定資産受贈益	6,192	—
その他	21,713	26,778
営業外収益合計	32,967	30,826
営業外費用		
支払利息	379	258
その他	3,841	4,622
営業外費用合計	4,221	4,881
経常利益	1,642,140	1,584,498
特別利益		
固定資産売却益	2,997	—
投資有価証券売却益	20,288	6,795
保険解約返戻金	2,878	10,417
特別利益合計	26,164	17,212
特別損失		
固定資産売却損	428	—
減損損失	—	2,769
投資有価証券売却損	521	—
投資有価証券評価損	—	10,000
抱合せ株式消滅差損	6,246	—
その他	—	3,500
特別損失合計	7,195	16,269
税金等調整前四半期純利益	1,661,109	1,585,441
法人税、住民税及び事業税	711,551	627,728
法人税等調整額	△47,872	△13,412
法人税等合計	663,678	614,316
少数株主損益調整前四半期純利益	997,430	971,125
少数株主利益	19,063	15,580
四半期純利益	978,367	955,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,430	971,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,725	335
その他の包括利益合計	△26,725	335
四半期包括利益	970,704	971,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,220	956,697
少数株主に係る四半期包括利益	11,484	14,764

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	当社の連結子会社であった北都興産株式会社は、平成27年7月1日付で連結子会社である株式会社ビルメン総業が経営の合理化と効率化を図る目的で、吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	10社

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	32,644千円	4,962千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	4,024千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	300,770千円	346,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	98,043	3.75	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	97,756	3.75	平成27年7月31日	平成27年10月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,895,999	1,867,746	362,417	15,126,163	—	15,126,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	573,169	51,267	624,581	△624,581	—
計	12,896,144	2,440,916	413,684	15,750,744	△624,581	15,126,163
セグメント利益	1,651,828	128,902	204,349	1,985,080	△371,685	1,613,394

(注) 1 セグメント利益の調整額△371,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,508,672	1,903,715	441,219	14,853,607	—	14,853,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	564,835	56,972	621,808	△621,808	—
計	12,508,672	2,468,551	498,192	15,475,415	△621,808	14,853,607
セグメント利益	1,585,158	104,360	277,954	1,967,473	△408,920	1,558,552

(注) 1 セグメント利益の調整額△408,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円42銭	36円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	978,367	955,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	978,367	955,545
普通株式の期中平均株式数(株)	26,146,304	26,102,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期中間配当については、平成27年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 97,756,474円 |
| 2 1株当たりの額 | 3円75銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年10月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年12月15日

【会社名】

スバル興業株式会社

【英訳名】

Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第102期第3四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。